

ICTの提供による社会の持続可能性と生物多様性への貢献

Quick Counter「地方税統一QRコード対応」

富士通グループのSDGsへの取り組み

2015年に国連で採択された持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals : SDGs）は、世界全体が2030年までに達成すべき共通の目標です。富士通のパーパス「イノベーションによって社会に信頼をもたらし、世界をより持続可能にしていこう」とは、SDGs達成への貢献を社内外に約束するものです。富士通は、長年にわたりテクノロジーを通じて社会に価値を提供してきたグローバル企業として、社会の変革に主体的に貢献する責任があります。世界をより持続可能にするために、社会に対して、より良い、かつスケールの大きなインパクトを与え、自社も持続的に成長していくことを目指しています。富士通は、2023年5月に発表した中期経営計画において、2030年に向けた価値創造の考え方を示しました。必要不可欠な貢献分野（マテリアリティ）の「地球環境問題の解決」「デジタル社会の発展」「人々のウェルビーイングの向上」への取り組みを通じ、SDGsへの貢献を目指します。

<https://www.fujitsu.com/jp/about/csr/sdgs/>

持続可能な開発のための2030アジェンダ

「持続可能な開発目標」（Sustainable Development Goals : SDGs）を中核とする「持続可能な開発のための2030」は、平成27(2015)年9月25日に、ニューヨーク・国連本部で開催された国連サミットで採択されました。

SDGs(Sustainable Development Goals)

2030 年に向けて持続可能な開発に関する地球規模の優先課題などを明らかにした目標です。17の目標と169のターゲットで構成されています。ミレニアム開発目標（Millennium Development Goals : MDGs）とは異なり、先進国を含む全ての国に適用される普遍性が最大の特徴です。

環境との関連

複雑に絡み合う社会・環境課題に対応していくためには、環境・経済・社会の3つの課題を総合的に取り組む必要があります。環境省では、17の目標のうち、気候変動、持続可能な消費と生産（循環型社会形成の取組等）等、少なくとも、12の目標が環境に関連しているとしています。

ICTによるSDGsへの貢献

富士通グループは、クラウドシステム、モバイルコンピューティング、電子政府など、様々なICTの提供を通じて、国内外のお客様とともに、SDGsへ貢献してまいります。



「環境貢献ソリューション」認定制度のご紹介

富士通は、富士通グループが提供するソリューション・サービスの導入によるGHG排出量の削減効果を定量評価し、削減効果が15%を上回る商品を「環境貢献ソリューション」として認定してきました。現在もGHG排出量の削減効果を算定し毎年報告しています。

<https://www.fujitsu.com/jp/about/environment/sustainability-contribution-list/>

環境貢献

検索



環境貢献ソリューション

Quick Counter「地方税統一QRコード対応」

当システムは、当社が提供する金融機関向け次世代カウンタ「Quick Counter」へ、令和5年4月から開始の地方税統一QRコード（eL-QR）に対応した機能を組み込んだソリューションです。従来、店舗窓口ではお客様から手続き依頼のあった地方税納付書を目視で確認、手入力での処理し、領収済通知書を仕分け、事務集中センターへ郵送するなどの作業負担がかかっていましたが、当ソリューションを導入することで当該作業プロセスの一部が省略可能となり、業務効率の改善が図れます。今回、当該業務の改善効果をCO₂排出量の削減として評価しました。

「環境貢献ソリューション」の提供により、SDGsへ貢献します。

「環境貢献ソリューション」の取り組みは、目標13：気候変動へのアクション（気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる。）への対応として、推進しています。富士通グループは、「環境貢献ソリューション」の提供を拡大し、SDGsに貢献します。



気候変動に具体的な対策を

Quick Counter「地方税統一QRコード対応」による業務の効率化と環境負荷の低減

システム概要

Quick Counter「地方税統一QRコード対応」は、当社が提供する金融機関様向け次世代カウンタ「Quick Counter」へ、令和5年4月からスタートした「地方税統一QRコード（eL-QR）を活用した地方税の納付」方式に対応した機能を組み込んだソリューションです。

従来、店舗窓口ではお客様から手続き依頼のあった固定資産税などの地方税納付書を目視で確認、合計納税額を手入力で処理し、領収済通知書を仕分け、事務集中センターへ郵送するなど、大きな作業負担が発生していました。

当ソリューションを導入することで、eL-QR対応納付書の手続き作業において、納税額の手入力が必要となり計算ミスがなくなるだけでなく、読み取ったQRデータを共通納税システム経由で納付先の地方団体へ送信することにより、領収済通知書の仕分け・郵送作業や納付先地方団体への入金処理が不要となるため、業務効率を改善できます。業務効率改善の結果、CO₂排出量の削減にもつながります。

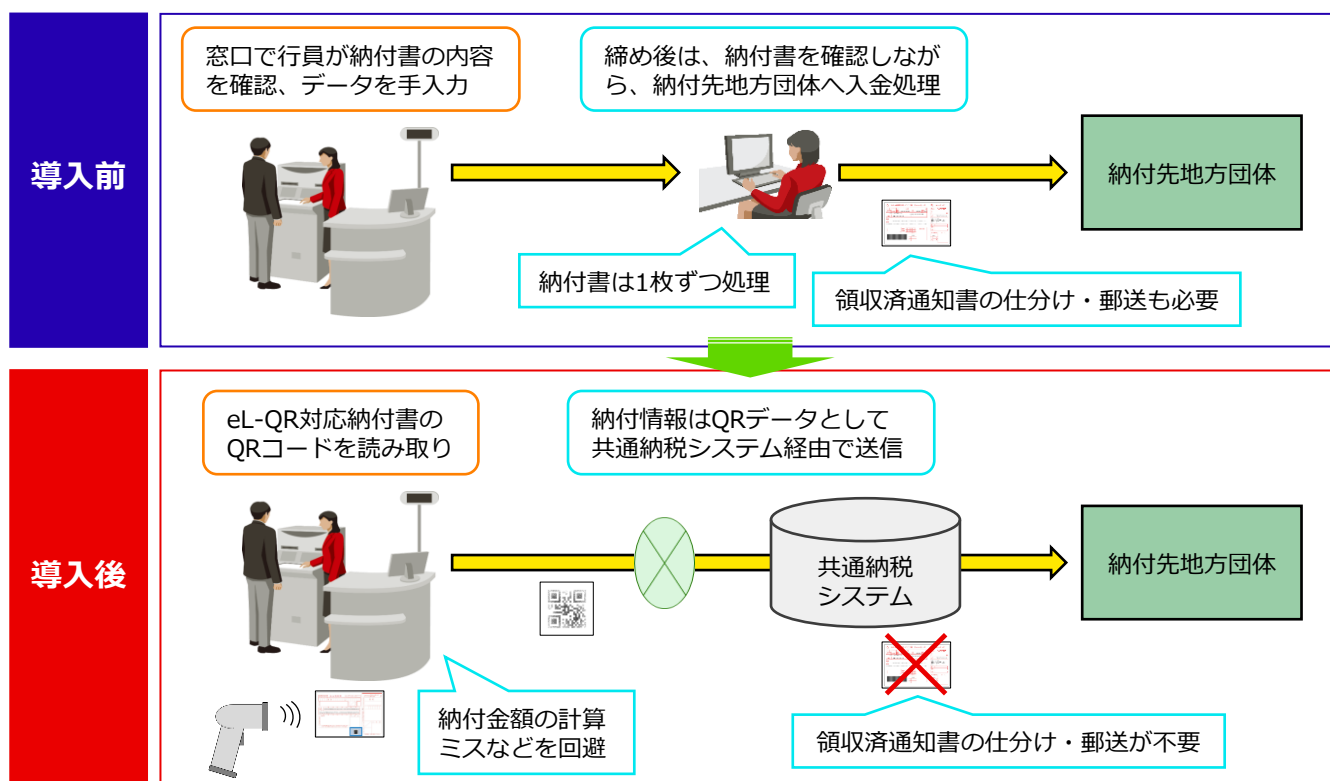
効果

- ・CO₂排出量の削減効果：約57% ※富士通フロンテック試算
 - ・店舗窓口における地方税納付処理にかかる作業時間の削減 ※Quick Counter約100台、1台当たりの処理件数160件／月で試算
- 【導入前】以下作業の発生により、計約21,700時間／年
- ① 納付書の内容確認、合計納付金額の手入力等
 - ② 地方税納付書のイメージ保存、領収済通知書の事務集中センターへの郵送
 - ③ 納付金額の納付先地方団体への入金処理
- 【導入後】以下作業の発生により、計約9,400時間／年
- ① 地方税納付書の内容確認、QRコードの読み取り等
- ➡導入前の②と③が不要となり、計約12,300時間／年の作業時間を削減

※上記の効果は、現時点で富士通フロンテックが試算したものであり、システムの特性により結果が異なることを予めご承知おきください。

Quick Counter「地方税統一QRコード対応」の導入によって、何故、窓口業務が効率化されるのか？

- ① QRコードを読み取り、納付金額を自動計算するため、手入力によるミスを回避し手戻りが少なくなります。
- ② 納付情報はQRデータとして共通納税システム経由で納付先地方団体へ送信されるため、領収済通知書の仕分け・郵送作業等が不要です。



お問い合わせ先

富士通フロンテック株式会社

ファイナンス&リテール事業本部 第一ソリューション事業部

Webによるお問い合わせ： <https://www.fujitsu.com/jp/group/frontech/contact/>